

## 平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ

コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785

四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日 配当支払開始予定日 平成29年5月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	385,538	△2.3	9,350	△20.2	10,729	△11.0	6,414	△12.4
28年8月期第2四半期	394,481	0.3	11,714	40.8	12,061	43.8	7,319	50.3

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 9,392百万円 (26.5%) 28年8月期第2四半期 7,425百万円 (26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	35.28	34.21
28年8月期第2四半期	40.24	39.02

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第2四半期	349,791	137,102	33.0
28年8月期	336,769	129,096	32.0

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 115,500百万円 28年8月期 107,897百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年8月期	—	5.00			
29年8月期(予想)			—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	2.7	23,000	4.5	24,200	4.9	12,500	4.3	68.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年8月期2Q	182,478,765 株	28年8月期	182,478,765 株
29年8月期2Q	658,600 株	28年8月期	658,600 株
29年8月期2Q	181,820,165 株	28年8月期2Q	181,882,165 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年4月19日(水)に機関投資家、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続いております。

当家電小売業界における売上は、冷蔵庫、洗濯機、理美容家電やエアコン等の季節家電が堅調に推移したものの、デジタルカメラ、パソコン、スマートフォン、レコーダー等がやや低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

こうした状況下にあつて、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、グループをあげて、接客力・専門性の向上、新規事業の拡大及びアフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、グループのシステム統合効果の創出及び物流改革に取り組んでおります。また、インターネット通販システムの刷新を踏まえ、オムニチャネルを含むインターネット通販事業の強化に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、平成28年9月14日に「ビックカメラ 広島駅前店」（広島県広島市）を開店いたしました。また、平成29年4月7日に「ビックカメラ 名古屋JRゲートタワー店」（愛知県名古屋市）を開店いたしました。この他、グループ会社におきましては、株式会社コジマが「コジマ×ビックカメラ ららぽーとTOKYO-BAY店」（千葉県船橋市）、「コジマ×ビックカメラ ベルクスモール浮間舟渡店」（東京都板橋区）など5店舗を開店いたしました。なお、株式会社コジマにおけるビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」は、平成29年2月末現在コジマ店舗数のうち約80%となっております。

連結子会社の株式会社ラネットは、同社の子会社であり同じく当社の連結子会社である株式会社ラネットコミュニケーションズを、平成28年11月1日に吸収合併しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,855億38百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は93億50百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は107億29百万円（前年同期比11.0%減）、税金等調整前四半期純利益は107億35百万円（前年同期比11.5%減）となりました。法人税等合計が38億35百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が4億85百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億14百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ130億21百万円増加（前連結会計年度末比3.9%増）し、3,497億91百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少62億32百万円があつたものの、売掛金の増加26億61百万円、商品及び製品の増加87億52百万円、建物及び構築物の増加28億49百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ50億15百万円増加（前連結会計年度末比2.4%増）し、2,126億88百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少12億90百万円、長期借入金の減少28億42百万円があつたものの、短期借入金の増加102億3百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ80億6百万円増加（前連結会計年度末比6.2%増）し、1,371億2百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）12億72百万円があつたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益（純資産の増加）64億14百万円、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）23億13百万円によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62億32百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には189億5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は29億20百万円（前年同期は70億60百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益107億35百万円、減価償却費28億92百万円があつたものの、売上債権の増加額26億66百万円、たな卸資産の増加額86億87百万円、法人税等の支払額49億54百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 80億76百万円(前年同期は 36億11百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 58億58百万円、無形固定資産の取得による支出 15億17百万円、差入保証金の差入による支出 18億72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 47億64百万円(前年同期は 76億90百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の純減少額(収入と支出の差額) 33億40百万円、配当金の支払額 12億69百万円があったものの、短期借入金の純増加額 102億3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月13日公表の数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,137	18,905
売掛金	28,171	30,832
商品及び製品	93,603	102,355
原材料及び貯蔵品	475	489
番組勘定	127	48
その他	20,075	20,328
貸倒引当金	△346	△355
流動資産合計	167,244	172,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,813	27,663
土地	46,397	46,397
その他(純額)	5,204	6,813
有形固定資産合計	76,415	80,874
無形固定資産		
のれん	4,712	4,531
その他	17,050	17,397
無形固定資産合計	21,762	21,929
投資その他の資産		
差入保証金	44,060	45,235
その他	27,732	29,595
貸倒引当金	△445	△448
投資その他の資産合計	71,347	74,382
固定資産合計	169,525	177,185
資産合計	336,769	349,791

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,846	40,739
短期借入金	34,062	44,265
1年内返済予定の長期借入金	11,609	11,111
1年内償還予定の社債	35	10
未払法人税等	5,396	4,106
賞与引当金	2,820	2,717
ポイント引当金	11,570	11,398
店舗閉鎖損失引当金	311	353
資産除去債務	102	198
その他	26,721	25,527
流動負債合計	132,475	140,427
固定負債		
社債	5,388	5,386
長期借入金	36,101	33,258
商品保証引当金	2,132	1,813
店舗閉鎖損失引当金	1,401	1,391
退職給付に係る負債	12,470	12,933
資産除去債務	8,680	8,750
その他	9,022	8,726
固定負債合計	75,198	72,261
負債合計	207,673	212,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,237	23,237
資本剰余金	24,328	24,328
利益剰余金	60,872	66,014
自己株式	△241	△241
株主資本合計	108,196	113,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	3,215
退職給付に係る調整累計額	△1,201	△1,053
その他の包括利益累計額合計	△299	2,161
非支配株主持分	21,198	21,601
純資産合計	129,096	137,102
負債純資産合計	336,769	349,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	394,481	385,538
売上原価	288,946	280,421
売上総利益	105,534	105,116
販売費及び一般管理費	93,820	95,765
営業利益	11,714	9,350
営業外収益		
受取利息	61	51
受取配当金	64	63
受取手数料	639	641
補助金収入	—	525
その他	263	400
営業外収益合計	1,028	1,682
営業外費用		
支払利息	417	216
その他	264	87
営業外費用合計	681	303
経常利益	12,061	10,729
特別利益		
固定資産売却益	193	0
投資有価証券売却益	—	180
受取補償金	—	150
特別利益合計	193	330
特別損失		
固定資産除却損	42	61
減損損失	24	97
リース解約損	29	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22	159
その他	—	6
特別損失合計	120	324
税金等調整前四半期純利益	12,134	10,735
法人税、住民税及び事業税	4,177	3,456
法人税等調整額	256	379
法人税等合計	4,434	3,835
四半期純利益	7,700	6,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	380	485
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,319	6,414

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	7,700	6,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297	2,345
退職給付に係る調整額	22	146
その他の包括利益合計	△274	2,491
四半期包括利益	7,425	9,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,169	8,875
非支配株主に係る四半期包括利益	256	516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,134	10,735
減価償却費	2,907	2,892
減損損失	24	97
のれん償却額	180	180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△293	△102
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△275	△172
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△260	△316
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	470	677
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△190	11
受取利息及び受取配当金	△125	△114
支払利息	417	216
補助金収入	—	△525
固定資産売却損益(△は益)	△193	△0
固定資産除却損	42	61
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△180
受取補償金	—	△150
売上債権の増減額(△は増加)	△2,027	△2,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,562	△8,687
仕入債務の増減額(△は減少)	12	898
その他	△953	△685
小計	△2,624	2,180
利息及び配当金の受取額	73	69
利息の支払額	△413	△221
法人税等の支払額	△4,096	△4,954
補助金の受取額	—	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,060	△2,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,030	△5,858
有形固定資産の売却による収入	478	6
無形固定資産の取得による支出	△1,422	△1,517
投資有価証券の取得による支出	△1,031	—
投資有価証券の売却による収入	—	503
差入保証金の差入による支出	△692	△1,872
差入保証金の回収による収入	1,085	731
その他	1	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,611	△8,076

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,557	10,203
長期借入れによる収入	6,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△7,002	△9,340
社債の償還による支出	△25	△25
配当金の支払額	△908	△1,269
非支配株主への配当金の支払額	△99	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△52	—
リース債務の返済による支出	△764	△690
その他	△13	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,690	4,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,981	△6,232
現金及び現金同等物の期首残高	22,349	25,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,367	18,905

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	18,108	4.7	△7.3
	テレビ	17,421	4.5	1.1
	レコーダー・ビデオカメラ	7,549	2.0	△7.1
	オーディオ	8,160	2.1	△7.6
	AVソフト	2,453	0.6	△15.1
	その他	9,394	2.4	6.0
	小計	63,087	16.3	△3.7
家庭電化商品	冷蔵庫	15,542	4.0	5.0
	洗濯機	14,749	3.8	5.9
	調理家電	17,607	4.6	△1.7
	季節家電	19,481	5.1	4.7
	理美容家電	22,768	5.9	3.5
	その他	25,399	6.6	△3.3
	小計	115,548	30.0	1.8
情報通信機器 商品	パソコン本体	27,543	7.1	△6.5
	パソコン周辺機器	12,075	3.1	△6.2
	パソコンソフト	3,508	0.9	△15.1
	携帯電話	56,471	14.7	△5.7
	その他	24,627	6.4	△7.9
	小計	124,226	32.2	△6.7
その他の商品	ゲーム	13,391	3.5	1.4
	時計	11,384	3.0	△7.8
	中古パソコン等	6,883	1.8	△19.4
	スポーツ用品	3,631	0.9	2.2
	玩具	6,704	1.7	1.7
	メガネ・コンタクト	2,662	0.7	3.6
	酒類・飲食物	2,925	0.8	1.9
	医薬品・日用雑貨	6,937	1.8	24.4
	その他	21,753	5.6	2.2
	小計	76,274	19.8	△0.4
物品販売事業		379,137	98.3	△2.4
その他の事業		6,400	1.7	9.1
合計		385,538	100.0	△2.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。